

事務事業名	7439 リサイクル推進事業													
担当組織	環境経済部					環境課					担当	クリーン推進担当		
組織コード	R4	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	04	02	02	01	01	記入日	令和 4年 6月27日
	R3	15	04	00		R3	01	04	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち					再掲施策				● 対象		
施策	27	生活環境の保全									○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画 戸田市ごみ処理計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民及び環境団体												
事業目的	家庭などから出る廃棄物の分別を徹底し、ごみの減量化やリサイクルの推進を図る。												
事業内容	資源物、プラスチック容器や雑紙などを回収し、再生利用等を図る。生ごみを回収して堆肥化し、花苗の栽培、姉妹都市への提供などに活用する。												
実施主体	□市による単独直営 ■委託（□3セク・財団 □企業 ■市民・NPO） □協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	
	事業費	293,039	294,315	294,315	294,315	294,315	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	24,900	32,048	32,048	32,048	32,048
		一般財源	268,139	262,267	262,267	262,267	262,267
	人件費	2,423.4	3,046.56	3,046.56	3,046.56	3,046.56	
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人
		非常勤職員	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
事業費+人件費		295,462	297,362	297,362	297,362	297,362	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	生ごみの堆肥化事業利用世帯数	月あたりの延べ数(当該年度排出世帯数÷12月)	950	950	950	950	950
	事務事業活動②	資源物持ち去りパトロール	職員によるパトロールの回数	10	6	6	6	6
	事務事業成果①	家庭系生ごみ年間収集量	回収した生ごみの総量	60	60	60	60	60
	事務事業成果②	資源ごみ総量	回収した資源ごみの総量	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
				910				
				4				
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 生ごみ堆肥化事業の利用世帯数は令和2年度より微増（8世帯増加）したものの、目標値には達しなかったため、生ごみの収集量も目標値を下回った。資源物の持ち去りについて、委託によりパトロールを毎日実施するとともに、目撃情報に基づき、職員がパトロールを行っている。令和3年度は目撃情報がほとんどなく（R1年度 48件→R2年度 3件→R3年度 2件）、職員パトロールの必要性が減少し、目標を下回った。資源ごみの総量は、ごみ分別の意識の高まりにより目標を上回った。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭から出た生ごみのリサイクルについては、安定的に実施され、可燃ごみの減量に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 可燃ごみの減量により、ごみ焼却施設の延命化に繋がる等の効果が期待できる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 生ごみのリサイクル事業により、循環型社会の構築に寄与している。また、高齢者や障がい者の就労促進を図る等手法を工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭から出た生ごみのリサイクルについては、市民の誰もが自由に参加することができ、公平性が保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	プラスチックを資源として適正に分別していただくため、分かりやすいごみの分別名称を検討し、令和4年度から「プラスチック製容器包装」を「プラマーク容器包装」に変更することを決定した。
令和4年度に実施する取組内容	4月からプラスチックごみの分別名称を変更し、ごみの減量化と適正分別を推進している。また、生ごみ堆肥化施設において、必要な修繕を実施し、事業を安定的に継続する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 生ごみと花苗交換事業を継続し、生ごみの堆肥化を進めていくとともに、生ごみ堆肥化の利用登録者の増加を図る。

事務事業名	21140 環境企画調整事業													
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境政策担当		
組織コード	R4	15	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R4	01	04	03	01	02	01	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	15	04	00		R3	01	04	03	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち						再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	27	生活環境の保全												
事業期間	昭和46年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律 戸田市環境基本条例 戸田市環境基本条例施行規則					関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画、戸田市環境マネジメントシステム運用ガイド、付属文書類集 市長公約(No.57 2050年CO2実質排出ゼロに向けた「ゼロカーボンシティ宣言」表明)							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、市内在勤者、市内環境団体、戸田市環境審議会委員													
事業目的	各種環境政策・施策の実施体制を確立し、推進することにより、環境の保全を図る。また、戸田市環境マネジメントシステムを運用し、市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減や環境に配慮した事業実施を行う。													
事業内容	環境基本計画等の進行管理や見直しを行い、計画的な環境事業を推進する。戸田市環境マネジメントシステムを適正に運用する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	
	事業費	1,678	2,531	10,531	2,531	2,531	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	4	4	0
	一般財源	1,678	2,531	10,527	2,527	2,531	
	人件費	13,017.12	13,017.12	19,941.12	19,941.12	19,941.12	
	投入人員	常勤職員	1.88人	1.88人	2.88人	2.88人	2.88人
		非常勤職員	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
事業費+人件費		14,695	15,548	30,472	22,472	22,472	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	環境基本計画進捗管理	進捗管理実施回数	回	2	2	2	2
	事務事業活動②	環境推進員研修実施回数	環境推進員課長等を対象とした研修の実施	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	環境基本計画の進行管理	進行管理を実施した事業のうち評価B以上の割合	%	80	80	80	80
	事務事業成果②	環境マネジメントシステムを適切に運用している所属の割合	内部環境監査で指摘事項のない所属割合	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 環境基本計画の進捗管理については、環境マネジメントシステムの運用と併せて実施したことで、年2回着実に行うことができた。環境基本計画の進行管理については旧計画の内容が最新であり、事業の約85パーセントが評価B以上であった。また、各職場に対して環境推進員研修や内部環境監査を実施し、本市の環境マネジメントシステムを適切に運用したことから、活動・成果ともに目標値を達成することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市の環境施策の根幹である環境基本計画にかかる業務や環境マネジメントシステムの運用は、地球温暖化対策を含む生活環境保全の全般に関することであり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 環境基本計画の進捗管理を職員が行うとともに、毎年度発行している「戸田市の環境」は掲載内容の作成や冊子の印刷を職員が行うことで経費の抑制に努めており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 環境基本計画の進行管理を環境マネジメントシステムの管理・運用と併せて行うことで、各施策の進行管理を確実に遂行できるようにしたため、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 環境基本計画は市民や事業者全体を対象としていることや、市ホームページで環境基本計画や「戸田市の環境」等を広く公開していることから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	埼玉県と共同で「戸田市気候変動適応センター」を設置し、県内の気候変動に関する情報や市の取組について、公表した。また、戸田市独自の取組として、過去の熱中症搬送者数から分かる傾向などを公表し、熱中症への注意を呼びかけた。
令和4年度に実施する取組内容	令和4年度に実施している環境省の「サブスクリプションを活用したエアコン普及促進モデル事業」で得られた熱中症対策に関する知見等について、本センターで有効活用していく。また、令和5年度の温室効果ガス排出量削減目標の見直しに向け、他自治体の動向調査や施策研究等を行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 現行の戸田市環境基本計画2021における戸田市の温室効果ガス排出量削減目標は、国の目標値と乖離しており、事業の見直しも含めて目標値の見直しを行う必要がある。市長公約である「2050年CO2実質排出ゼロに向けた『ゼロカーボンシティ宣言』の表明」を実現するためにも、環境基本計画の中間見直しを前倒しし、市民・事業者・市が一丸となって温室効果ガス排出量削減に向けて取り組んでいくことが必要であるため、本事業を拡大して継続していく。

事務事業名	21141 常時監視測定事業													
担当組織	環境経済部					環境課					担当	環境対策担当		
組織コード	R4	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	04	03	01	03	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	15	04	00		R3	01	04	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち					再掲施策					● 対象 ○ 対象外		
施策	27	生活環境の保全												
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法					関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民・関係部署職員													
事業目的	大気等の現状を把握し、各種対策の基礎資料として活用することで、良好な環境の保全を図る。													
事業内容	測定局において大気や騒音を測定し、その結果を市民等に公表するとともに、各種事業計画等の参考資料として活用する。苦情に対して必要な調査を行い、関係機関等と連絡を取り合って解決する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする					
	事業費	14,217	12,256	12,256	12,256	12,256	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,217	12,256	12,256	12,256	12,256	
	人件費	1,384.8	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		15,602	13,295	13,295	13,295	13,295	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	測定箇所数	箇所	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	環境基準を超える項目数	項目	2	2	2	2	2
				1		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 測定機器の故障や事故等により測定が無効となった箇所はなく、適切に測定できた。 光化学オキシダントを除いて大気の状態は、環境基準を達成している。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	
	A	A	B	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 測定データを公表することで、公害発生防止に寄与している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
	B	B	C	<p>C：経費の一部に見直しが必要である。</p> <p><判断理由> 県、指定都市、中核市及び施行時特例市以外で常時監視測定局を設置している自治体は、県内に2市しかないため、適正であるか検討している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	
	A	A	C	<p>C：事業手法の一部に見直しが必要である。</p> <p><判断理由> 埼玉県が市内に常時監視測定局を2箇所設置しており、市が調査している項目を網羅しているため、適正であるか検討している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	
	A	A	C	<p>C：受益・負担の一部に見直しが必要である。</p> <p><判断理由> 大気の状態把握は全市民に影響があるため公平性は確保されているが、必要な負担であるか検討している。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	<p>重点戦略1 テーマ① 取組名：事業手法の見直しによる翌年度予算額の削減 内容：測定局の撤去に係る費用とランニングコストを比較し、経費の適正化を図るとともに、他市の状況を調査し、必要な調査項目を継続して把握、公表できる体制を構築する。</p>

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input checked="" type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 機器の賃貸借について再リースとしたが、精密機器であり、長期間の使用は精度の担保が困難である。本市が独自に常時監視測定を継続する場合には、新たな測定機材等を調達する必要があり、賃借料等のランニングコストが増大する。そのため、令和4年度内に事業を見直し、令和5年度には測定局の撤去又は新たな測定機材等の購入を行う。</p>

事務事業名	21142 環境質調査事業													
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境対策担当		
組織コード	R4	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	04	03	01	04	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	15	04	00		R3	01	04	03	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち						再掲施策				● 対象	
施策	27	生活環境の保全										○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、外来生物法 外					関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、関係部署職員												
事業目的	市内公害状況の現状を把握し、各種対策の基礎資料として活用することで、良好な環境の保全を図る。特定外来生物による生活環境や生態系に及ぼす被害を防止する。												
事業内容	騒音規制法による自動車騒音測定、振動規制法による道路交通振動、外来生物法による特定外来生物（アライグマ）の捕獲を行う。大気、水質、土壌を調査し、公害対策の基礎資料として活用する。公害苦情件数等を市民等に公表し、現状を周知する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	
	事業費	11,672	16,623	16,623	16,623	16,623	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	276	276	276	276
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
		一般財源	11,672	16,346	16,346	16,346	16,346
	人件費	9,970.56	7,962.6	7,962.6	7,962.6	7,962.6	
	投入 人員	常勤職員	1.44人	1.15人	1.15人	1.15人	1.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		21,643	24,586	24,586	24,586	24,586	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	自動車騒音・道路交通振動の測定箇所数	箇所	12	10	10	12	10
				12		—	—	—
	事務事業活動②	公共用水域の水質調査箇所数	箇所	13	13	13	13	13
				13		—	—	—
	事務事業成果①	自動車騒音・道路交通振動の測定結果の要請限度達成率	%	100	100	100	100	100
				100		—	—	—
事務事業成果②	公共用水域水質調査におけるBODの環境基準達成割合	%	50	50	50	50	50	
			55.5		—	—	—	
					—	—	—	
					—	—	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 自動車騒音・道路交通振動を12箇所を実施し、いずれも要請限度内であった。 公共用水域の水質調査を13箇所を実施し、BODの環境基準を半数以上で達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 測定データを活用し、周辺環境の把握及び公害対策に役立てている。また、アライグマの防除を実施し、外来生物による被害を防いでいる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 自治事務のうち、義務的なものと任意のものが混在しており、義務的なものの経費が増大することが見込まれるため、任意のものについては必要性を見極めながら随時見直しを行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。 <判断理由> 自治事務のうち任意のものの中に、手法を統合できる業務や、県内他市で縮小、廃止した業務が含まれているため、必要性を検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公害状況の把握、外来生物の防除は生活環境の保全に不可欠であり、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	重点戦略1 テーマ② 県支出金獲得による新たな財源の獲得 内容：埼玉県と業務委託契約を締結し、捕獲したアライグマの頭数に応じて県支出金を受けている。
令和4年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ① 義務的な業務の規模拡大に向けた任意業務の整理 内容：アライグマの捕獲頭数が急増傾向にあるため、現在の経費水準を維持したまま、任意の業務を統廃合することで適正に対応する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> アライグマの捕獲頭数が、本市、近隣市ともに増加傾向にあり、当該業務委託に係る費用を捻出する必要がある。事業のうち、任意のものについては必要性を見極めながら統廃合を行うことで、経費水準を拡大することなく、対応可能な体制を構築する。

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金の周知回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業活動②	気候変動への適応に関する情報発信回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金交付件数	件	6	—	—	—	—
	事務事業成果②	ホームページのアクセス数	回	150	150	150	150	150
	強化KPI①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金交付件数	件	113	—	—	—	—
	強化KPI②	ホームページのアクセス数	回	200	200	200	200	200
	総合戦略KPI①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金交付件数	件	2,175	—	—	—	—
	総合戦略KPI②	市内企業へのヒアリング実施数	件	150	150	150	150	150
B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 環境配慮型システム及び電気自動車当導入補助金の交付件数（補助システム数）については目標に届かなかったが、気候変動適応に関する情報発信やホームページへのアクセス回数は目標を上回ることができた。市内企業へのヒアリングについては、事前準備としてアンケートを50者へ送付し、25者から回答を得ることができた。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 本事業は「エコライフDAY」等の啓発事業や環境配慮型システム及び電気自動車等の導入にかかる補助金交付など、地球温暖化対策に有効な事業を実施しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 補助制度については、社会情勢に応じて補助内容を見直すなど、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 補助制度は、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進を図る上で有効であり、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 補助制度は、補助対象ごとに市場価格の動向や設置費用を踏まえた補助単価としている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	省エネ対策の一環として推進してきたクールシェア事業については、コロナ禍により実施が困難であったことから、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をするCOOL CHOICE（クールチョイス）の普及啓発を行った。
令和4年度に実施する取組内容	クールシェア事業は、家のエアコンを消して公共施設や店舗などの涼しいところ集まること推進している。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度と令和3年度は中止したが、令和4年度は電力需要の逼迫が懸念されている状況等に鑑み、営業等に無理のない範囲でのクールシェアを再開することとした。また、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をするCOOL CHOICE（クールチョイス）の普及啓発は、引き続き継続する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 補助金制度については、再生可能エネルギーや省エネルギーの更なる普及促進のため、国や県の動向、また社会情勢を踏まえて補助を継続していく。特に、電気自動車等導入費補助金は、令和4年6月末時点で申請が予算額の約97パーセントに達しており、今年度以降も各社での新車発売に併せてニーズ等もさらに高まることが予想されるため、事業を拡大して継続し機運醸成を図る。

事務事業名	7553 水質保全事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R4	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	03	01	01	02	03	01	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	91	03	00		R3	03	01	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち					再掲施策				○ 対象		
施策	27	生活環境の保全									● 対象外		
事業期間	昭和47年度～令和3年度												
根拠法令 通達等	下水道法第12条、戸田市下水道条例9条、埼玉県 流域下水道接続等取扱要綱第12条、13条					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市内の下水道法・条例・接続要綱による規制対象事業場												
事業目的	特定事業場等及び流域下水道接続箇所における下水の水質・水量検査を実施して、下水の水質維持を図る。												
事業内容	特定事業場等の水質検査を行い下水排除基準を超えた場合に改善指導を実施する。また、流域下水道接続箇所は年1回、下水の水質・水量検査を実施して流域下水道管理者へ報告すると共に、基準を超えた箇所は原因調査を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	接続箇所採水 水質検査、合 流式下水道雨 天時放流					
	事業費	9,119	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,119	0	0	0	0
	人件費	3,462	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		12,581	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	特定事業場等排水水質検査指導回数	回以下	12				
				19				
	事務事業成果①	水質改善率	%	100				
				100				
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動指標である指導回数については、各事業場等の施設の老朽化等により、指導対象数が増加したものと考えられるが、適切な指導により改善が見られたことから成果指標は目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 下水道管へ流入する水質の検査を適切に実施しており、下水道管の維持や水環境の保全に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 仕様書等を確認し、効率化を図っており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 基準に基づき、必要な検査等を実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 下水道管の維持管理等に必要な業務であり、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	なし
令和4年度に実施する取組内容	なし

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 下水道施設の適切な維持管理の一つの要因となることから本事業は『下水道施設維持管理事業』に統合する。